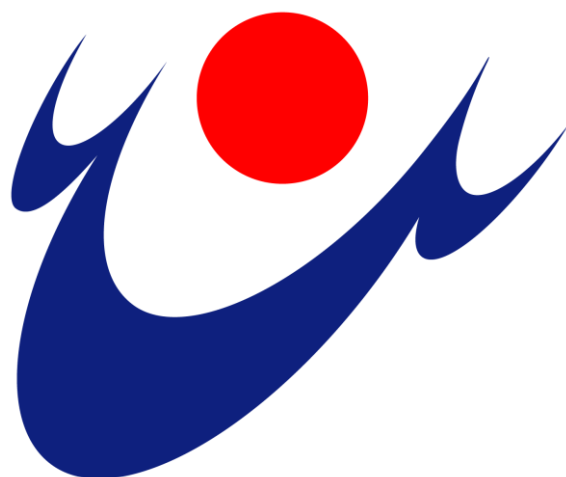


# 平成26年度 財政状況の公表

平成26年度財政方針及び平成25年度下半期の財政状況



日 置 市

## 目 次

第 1	平成26年度当初予算の概要	1
1	施政方針	1
(1)	はじめに	1
(2)	平成26年度当初予算について	4
ア	一般会計	5
イ	国民健康保険特別会計	10
ウ	公共下水道事業特別会計	10
エ	農業集落排水事業特別会計	10
オ	国民宿舎事業特別会計	10
カ	健康交流館事業特別会計	11
キ	温泉給湯事業特別会計	11
ク	公衆浴場事業特別会計	11
ケ	飲料水供給施設特別会計	11
コ	介護保険特別会計	11
サ	後期高齢者医療特別会計	12
シ	水道事業会計	12
2	市の財政状況	13
3	主な歳入の状況	14
4	主な歳出の状況	16
第 2	平成25年度下半期における補正予算の状況	17
第 3	平成25年度下半期における予算の執行状況	20
1	一般会計予算の執行状況	20
2	特別会計予算の執行状況	21
3	企業会計予算の執行状況	21
第 4	市民の税負担と住民サービスの状況	22
第 5	市債及び一時借入の状況	23
第 6	市有財産の状況	24

## 第1 平成26年度当初予算の概要

### 1 施政方針

#### (1) はじめに

平成26年度の市政運営に当たり、市政の状況並びに「市民の皆さんと一緒に安心して暮らせ、ひかり輝く日置市」を創造するための施策の一端を申し上げますとともに、平成26年日置市議会第1回定例会に提案し可決いたしました平成26年度当初予算等の概要を御説明し、市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

国の財政状況については、少子高齢化等の要因によって悪化が続くなか、リーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災への対応等が重なって、近年著しく悪化が進み極めて厳しい状況にあるとの認識の下で、今後の経済財政運営に当たっては、経済成長につながる施策を果敢に実行していくとともに、未来に向けて持続可能な制度を構築し、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環を達成していくことが必要であるとしています。

このような経済財政状況を踏まえ、「デフレ脱却・日本経済再生に向けた取組の更なる推進」、「強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現」、「予算の重点化・効率化の推進」の項目を予算編成の基本方針としているところです。

本市におきましては、日置市総合計画後期基本計画の4年目を迎え、基本理念である地理的特性と歴史や自然との調和を生かした、ふれあいあふれる健やかな都市づくりの実現に向け、厳しい財政状況を踏まえ、優先すべき施策や事業を的確に捉えながら、安心して安全に暮らせる住みよいまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

まず、一昨年株式会社鹿児島銀行との間で締結しました「包括的業務協力協定」を生かし、民間企業の知識や情報を活用しつつ、地域経済の活性化、産業振興方策について一歩ずつ着実に動き出しております。

その中でも昨年度から新産業創出の取組として、市有地においてオーブの試験栽培を実施するとともに、その加工品開発にも着手し、新たな特産品として「6次産業化」による雇用の創出など、日置市の新たな産業として早期定着を目指して推進してまいります。

次に、雇用対策につきましては、昨年度に引き続き、昨今の厳しい雇用失業情勢に鑑み、離職を余儀なくされた失業者に対する中長期的な雇

用、就業機会の創出及び提供を目的とする「緊急雇用創出事業」を実施し、生活の安定を図ってまいりたいと考えております。

次に、環境政策につきましては、昨年5月に「第21回環境自治体会議ひおき会議」を開催し、「未来へつなごう自然との共生」をテーマに、全国から約3,000人の参加があり、問題点、解決方法やこれからの行動指針を学ぶことができました。

今年度新たな事業として、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し1kw当たり3万円の助成を行う「住宅用太陽光発電システム設置事業」に取り組むことで、自然エネルギーの一層の普及を図ってまいります。

次に、消防・防災体制につきましては、情報伝達を一元化するため防災行政無線システムの整備を、また、新たに消防救急活動の確実かつ効率的な運営のため、消防救急デジタル無線システムの整備を年次的に実施してまいります。

次に、交通の利便性や安全性を確保するため市道整備の促進や魅力ある環境づくりを進めるため、伊集院駅周辺整備を実施し、利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑解消に努めてまいります。

次に、市民の保健医療につきましては、日置市健康づくり条例を基本に、市、市民、事業者等が協働して取り組む健康づくり事業を推進し、健康で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

市では、生活習慣病の早期発見や早期予防、ひいては医療費抑制のため、引き続き、特定健診の受診勧奨活動を展開していく考えでおりますので、市民の皆様には積極的な受診をお願い申し上げます。

また、今年度新たに、乳幼児医療費助成事業について、10月診療分から、対象の終期を小学校就学前から小学校卒業までに拡大いたします。

これにより安心して医療を受けることができるとともに、一層の子育てしやすい環境づくりに取り組んでまいります。

次に、教育環境につきましては、伊集院小学校校舎改築事業に続き、今年度から伊作小学校校舎改築事業に着手いたします。今後も国の補助事業を活用しながら、子どもたちが充実した教育を受けられるよう環境整備に取り組んでまいります。

また、昨年に引き続き、「地域づくり推進基金」を活用して、「民俗芸能伝承活動支援事業」、「人づくり支援事業」を実施することにより

地域の芸能、文化の保存、伝承や風格ある教育を進め、温もりにあふれる人・まちづくりを支援してまいります。

次に、平成27年5月1日に市制施行10周年を迎えるに当たり、その関連事業を、また、姉妹友好都市交流事業として、滋賀県多賀町との兄弟都市盟約30周年記念事業など人・文化の交流活動も推進してまいります。

次に、市内26地区公民館においては、第2期地区振興計画（平成24年度から平成26年度まで）の最終年度に当たり、一定の成果を確実なものとするため、引き続き、地域組織活動の活性化を支援してまいります。

次に、過疎化が進みつつある地域の人口減少に対応するため、今後も継続して小規模市営住宅の建設と定住促進対策事業を実施し、定住人口の確保を図ります。

次に、行政改革につきましては、「第2次行政改革大綱」（平成23年度から平成27年度まで）に基づいて、住民サービスの向上や行財政の運営の効率化など着実に行政改革を推進してまいります。

今年度から日吉支所庁舎・日吉中央公民館の建設に着手し、災害時に対応する防災拠点としての機能を確保するとともに、市民が利用しやすく、簡素で効率的な施設の整備を進めてまいります。

最後に、私がマニフェストでお約束いたしました「安心して安全に暮らせる住みよい日置市の創造」、「行財政改革を推進し、財源を確保するとともに、持続可能な行政運営の確立」、「市民参加による共生協働、元気で魅力ある地域づくりの推進」、「安心・安全な農林水産物の供給と観光振興の推進」、「環境にやさしい町づくり」の実現など各種施策において一定の成果を出すことができましたことについて、議会をはじめ、市民の皆様の御理解と御協力の賜と考えており、改めて心から厚くお礼申し上げます。

(2) 平成26年度当初予算について

平成26年度当初予算に当たりましては、総合計画後期基本計画及び財政健全化計画に基づき、地方債の発行抑制や各種経費の抑制を行うなど財政の健全化に努めるとともに、限られた財源内で予算調整できる仕組みづくりに取り組むなど将来を見据えた財政運営を行っていくことを基本に予算編成を行いました。

平成26年度当初予算の姿

各会計の予算

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
一 般 会 計	23,110,000	21,732,000	1,378,000	6.3
特 別 会 計	13,468,327	13,220,170	248,157	1.9
国民健康保険特別会計	6,359,944	6,339,354	20,590	0.3
公共下水道事業特別会計	641,247	701,874	△ 60,627	△ 8.6
農業集落排水事業特別会計	37,453	36,946	507	1.4
国民宿舎事業特別会計	229,719	222,716	7,003	3.1
健康交流館事業特別会計	116,716	0	116,716	皆増
温泉給湯事業特別会計	4,955	6,417	△ 1,462	△ 22.8
公衆浴場事業特別会計	10,276	10,105	171	1.7
飲料水供給施設特別会計	653	608	45	7.4
介護保険特別会計	5,409,211	5,276,641	132,570	2.5
後期高齢者医療特別会計	658,153	625,509	32,644	5.2
合 計	36,578,327	34,952,170	1,626,157	4.7

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	840,324	742,184	98,140	13.2
	収益的支出	819,806	742,184	77,622	10.5
	資本的収入	132,068	189,806	△ 57,738	△ 30.4
	資本的支出	451,185	509,645	△ 58,460	△ 11.5

## ア 一般会計

平成26年度の一般会計当初予算の予算規模は 231億 1,000万円で、昨年度と比較して13億 7,800万円の増となりました。昨年度は、「骨格予算」による予算編成であったため、予算額が大きく伸びていますが、平成25年6月補正後を通年予算として考慮すると昨年度とほぼ同水準の予算規模を見込んでいるところです。

まず、歳入の主なものは、市税で景気回復の鈍化により所得の減少が予想されますが、固定資産税で家屋の増等による増収が見込まれることから、市税全体で対前年度比 3,733万6千円増の41億 9,747万8千円を見込みました。

地方消費税交付金では、消費税率が平成26年4月1日に5%から8%へ引き上げられ、このうち地方消費税率については、1%から1.7%へ引き上げられることから対前年度比 4,800万円増の4億 5,800万円を見込みました。

なお、引上げ分の地方消費税収については、全額社会保障施策に要する経費に充てることとしております。

地方交付税では、平成26年度地方財政計画で1.0%の減となっており、普通交付税で81億 7,000万円を、特別交付税で6億円を見込み、総額で87億 7,000万円を計上いたしました。

繰入金では、公営住宅建設事業や大規模な公共施設の修繕等の財源として施設整備基金から2億 2,700万円、新産業創出支援事業、民俗芸能伝承活動支援事業や人づくり支援事業に要する財源として合併特例債を活用した地域づくり推進基金から9,200万円、財源調整として財政調整基金から2億 6,526万4千円の繰り入れを見込みました。

市債では、防災行政無線整備事業3億 3,150万円、伊集院駅周辺整備事業（街路整備事業）2億 8,260万円、消防救急デジタル無線システム整備事業1億 5,000万円、臨時財政対策債9億 4,440万円等を見込み、総額で26億 7,210万円を計上いたしました。

部門別の主な事業については次のとおりです。

(ア) 総務部門

地域の自治活動を引き続き支援しながら、地区公民館を拠点に、多彩な地域資源を生かした持続性と個性のある地域活性化に取り組むなど、共生・協働による地域づくりを進めてまいります。

次に、防災行政無線の整備につきましては、防災行政無線と合わせて自治会等のコミュニティでも活用できるシステムの整備を年次的に進めてまいります。

次に、交通政策につきましては、東市来、伊集院、吹上地域では、地域の実情に応じて、コミュニティバスを運行します。また、日吉地域の全域と伊集院地域及び吹上地域の一部には、乗合タクシーを導入し、引き続き、市民の利便を確保するとともに、日置市地域公共交通会議と連携して、公共交通体系の効率化と平準化を図ります。

次に、定住促進対策につきましては、本年度も過疎地域（東市来地域、日吉地域及び吹上地域）における定住の促進を図るため、市外から本市へ転入し、過疎地域において住宅の新築又は購入した世帯責任者に対して補助金を交付してまいります。

(イ) 民生部門

平成26年度は4月からの消費税の引上げに際し、住民税非課税世帯には「臨時福祉給付金」、児童手当の受給世帯には「子育て世帯臨時特例給付金」の2種類の給付事業に取り組み、家計の負担軽減を図ります。

障害福祉につきましては、基幹相談支援センターの拡充に努め、サービス等利用計画及び障害児支援利用計画作成の充実を図ることにより、障がいのある方が抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめの細かい支援を実施していきます。

また、発達障がい児支援については、引き続き、大学教授等の指導助言を受けながら、保健、福祉、教育の一貫した支援体制の構築を図ってまいります。

高齢者福祉につきましては、老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、こころ豊かな長寿社会を目指し、誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと自立した生活ができるよう支援に努めるとともに、援助を必要とする高齢者に対して、地域ぐるみで助け合いの輪（ネッ



トワーク)の構築を進めていきます。

児童福祉につきましては、次世代育成支援対策推進法に基づく「日置市子育て支援計画」において、次代を担う子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めてまいります。また、平成27年度からの子育て支援新制度による「日置市子育て支援計画」を日置市子ども・子育て会議において策定してまいります。

保育所の関係では、平成26年度からゆのもと保育所の民間移管を実施し、市内の公立保育所のすべてを民営化いたしました。多様化する保育ニーズに迅速に対応するとともに、住民が利用しやすい子育て支援サービスの提供に努めてまいります。

生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、生活保護を受けている方々が自立できるように支援を行います。

生活困窮者の自立支援につきましては、平成27年4月1日から施行される生活困窮者自立支援法に定められている支援内容を実施できるよう、関係機関との協議を行い、平成27年度から平成29年度までの「日置市生活困窮者自立支援計画」を策定します。

乳幼児医療費助成制度では、小学校就学前までの医療費の無料化を引き続き行い、本年10月診療分より助成対象を小学校卒業までに拡大し、子育てしやすい環境を作るため、制度の充実を図ってまいります。また、予防接種事業により、さまざまな疾病予防に努めてまいります。

妊婦健康診査事業では、安心して出産できるよう、健康診査に支援を行うとともに、子育て支援に努めてまいります。

次に、環境行政については、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、環境調査を行い、公害の未然防止に努め、自然と調和する豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

また、公共用水域の水質保全のため合併浄化槽設置整備事業を推進し、資源循環型社会の構築に向けて、ごみの減量化と分別徹底に取り組んでまいります。

また、平成26年度から平成28年度まで、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を推進してまいります。

(ウ) 労働部門

労働部門では、社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある地域づくりを推進してまいります。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり振興事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、ハード面の整備を進めてまいります。ソフト面では、担い手農家や集落営農組織への支援をはじめ、青年就農給付金事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農地・水保全管理支払交付金事業及び経営所得安定対策事業を推進してまいります。

さらに、新産業創出に向けて、オーリーブによる6次産業化の取り組みを進めてまいります。

(オ) 商工部門

商工部門では、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業やプレミアム付き商品券の発行助成事業、商店街活性化チャレンジショップ支援事業等を行うとともに、商工会と連携しながら、地元商店街の活性化を図ってまいります。

(カ) 観光部門

観光部門につきましては、当初期待された新幹線開業に伴う波及効果も思うように伸びてきていない現状にあります。二次アクセスに乏しい本市においては、少しでも観光客を増やすため、平成24年度よりレンタカーを利用し、市内の指定宿泊施設に宿泊した方へ宿泊費の一部をキャッシュバックする事業の取り組みにより、一定の効果が生まれていることから、本年度も当該事業を継続して実施し、観光客の増加と宿泊業の振興及び地元商店街の活性化に努めます。

また、JR伊集院駅の整備に併せ、本市の観光拠点施設を駅近隣に整備する計画に着手し、観光情報の発信に努めてまいります。加えて、市政10周年を迎えるに当たり、観光情報発信や広報活動の一環として、本市のイメージにふさわしいキャラクターを作成し、イメージアップを図ります。

(キ) 建設部門

主要道路及び生活道路の維持補修、既存公営住宅の維持管理に努めてまいります。

また、国道及び県道の整備につきましては、継続して事業促進が図られるよう要望してまいります。

都市計画事業につきましては、街路の整備、湯之元第一地区の区画整理事業を進め、良好な住環境の整備を促進するとともに、地域の活性化と市民の利便性が向上するよう取り組んでまいります。

公園につきましては、都市公園の適切な維持管理を行い、安全な環境の維持に努めてまいります。

また、伊集院駅周辺整備により、駅利用者の利便性の向上と駅前広場の混雑の解消及び地域の活性化を図ってまいります。

#### (ク) 消防部門

平成28年6月からの消防救急無線デジタル化に向けての整備を進めるとともに、高度化し、増加傾向にある救急業務等に取り組みながら、火災・救助・風水害等の諸災害に対応してまいります。

非常備消防では、日置市消防操法大会を開催し、操法技術の向上及び団員の士気の高揚に努めます。また、消防団再編に伴う消防団車庫の新設・消防ポンプ自動車等の更新などの整備を進めてまいります。

#### (ケ) 教育部門

学校教育につきましては、伊集院小学校校舎改築事業に引き続き、伊作小学校校舎改築事業の設計に着手してまいります。

少子化が進むなか、小中学校の在り方については、基本方針に基づき、再編計画を策定し、保護者や地域住民の合意形成を前提に再編を進めてまいります。

また、市学習指導アシスタント派遣事業、学校教職員派遣研修事業及び理科観察実験支援事業を継続しながら、特別支援教育支援員の配置拡充により、子どもたちの学力向上と特別支援教育の充実に努めてまいります。

不登校児童生徒の自立やいじめ問題への対応などについては、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置を図ってまいります。

社会教育につきましては、「おひさま運動」、「ブックスタート事業」などを引き続き推進していくなかで、家庭、地域、学校などと更

なる連携を図り、幼児教育の段階も含めた温もりあふれる人づくり、強いては、風格ある教育を推進してまいります。

また、図書館においては、利用者拡大及び市民の利便性向上を図るため、4館統一貸出用バッグの整備を図ります。

文化振興事業におきましては、国内最大の文化の祭典で「文化の国体」といわれる国民文化祭が平成27年度に鹿児島県内全域を舞台として開催されることから、本市においても歴史と伝統を感じさせる多彩な催しを計画するとともに、今年度は、広報と啓発を目的としたプレイベントを開催するなど、県内外に情報を発信してまいります。

社会体育事業におきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成、競技力の向上に努めてまいります。

#### イ 国民健康保険特別会計

国民健康保険財政は、国保加入者の高齢化、医療技術の高度化などに伴う医療費の増大などにより、今後も非常に厳しい財政運営を強いられることから、国民健康保険事業の運営を持続的かつ安定的に進めていくために、医療給付費の適正化対策や介護納付金を合わせた保険税の収納率向上対策に取り組むとともに、経営努力に努めながら適正な運営を目指し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ63億 5,994万 4千円と決めました。

#### ウ 公共下水道事業特別会計

公共下水道事業特別会計予算は、終末処理場及び汚水中継ポンプ場等の維持管理費、終末処理場長寿命化計画策定等業務委託、つつじヶ丘団地に係る設計委託及び幹線管渠築造工事、長寿命化計画に係る妙円寺団地蓋取替工事等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億 4,124万 7千円と決めました。

#### エ 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計予算は、維持管理費の光熱水費、修繕料、委託料等及び公債費で起債元金、利子を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ3,745万 3千円と決めました。

#### オ 国民宿舎事業特別会計

依然として景気低迷が続き、厳しい経営状況が続いていますが、職員の資質向上によるサービスのレベルアップ等を図り、お客様の満足度の向上を目指し、利用者ニーズを踏まえた事業運営に努めてまいります。

国民宿舎事業特別会計予算は、職員の人件費等、施設を運営するための総務管理費及び賄材料費等の宿舎経営の一般事業費を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億2,971万9千円と決めました。

#### カ 健康交流館事業特別会計

指定管理者制度から市の直営に移行するに当たり、老朽化している施設を改修することで、利用施設の向上と安定したサービスの提供を目指してまいります。

健康交流館事業特別会計予算は、職員の人件費等、施設を運営するための管理事業費及び施設老朽化に伴う修繕のための施設整備費を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億1,671万6千円と決めました。

#### キ 温泉給湯事業特別会計

温泉給湯事業特別会計予算は、温泉給湯事業費で電気料等の管理運営費及び施設維持修繕料、委託料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ495万5千円と決めました。

#### ク 公衆浴場事業特別会計

昨年度に引き続き、公衆浴場の今後の在り方について検討をしてまいります。

公衆浴場事業特別会計は、公衆浴場費で施設維持修繕料、火災保険料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,027万6千円と決めました。

#### ケ 飲料水供給施設特別会計

飲料水供給施設特別会計予算は、薬品費や水質検査手数料等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ65万3千円と決めました。

#### コ 介護保険特別会計

介護保険制度は、第5期介護保険事業計画の最終年度に入り、着実に浸透してきておりますが、後期高齢者の人口の増加に伴い、介護サービス利用者は年々増加し、介護給付費は増大している状況にあります。介護を要する高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、自立支援に向けた介護予防事業等の推進を図るとともに、居宅サービスの充実、また、関係機関と連携して介護給付の適正化にさらに取り組むため、介護保険特別会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ54億921万1千円と決めました。

#### サ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合が主体になり運営を行い、市におきましては、保険料の徴収、申請及び届出の受付等の窓口業務を行っております。

後期高齢者医療特別会計予算は、保険料や低所得者の軽減保険料相当分の保険基盤安定繰入金、広域連合納付金等を計上し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ6億5,815万3千円と決めました。

#### シ 水道事業会計

水道事業会計では、道路改良に伴う配水管布設替工事等の水道施設整備を推進してまいります。また、浄水場や配水池、各施設の改修や水源確保事業を行い、安全な水の安定供給と効率的な経営に努めてまいります。

収益的収入及び支出の予算では、収入額8億4,032万4千円、支出額8億1,980万6千円と決めました。

収入では、水道料金や給水負担金等の営業収益、簡易水道事業分に係る一般会計補助金等の営業外収益、支出では、職員の人件費のほか、水道管破損等の修繕費等の営業費用、支払利息等の営業外費用を計上しました。

資本的収入及び支出では、収入額1億3,206万8千円、支出額4億5,118万5千円を計上し、財源不足額3億1,911万7千円は、過年度分損益勘定留保資金3億1,100万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額811万7千円で補てんすることとしました。

## 2 日置市の財政状況

平成26年度は、日置市総合計画後期基本計画の4年目を迎え、基本理念に掲げる「地理的特性と歴史や自然との調和を生かしたふれあいあふれる健やかな都市づくり」の実現に向け、取り組むべき施策や事業を的確に捉えながら安心して安全に暮らせる住みよい日置市をつくるため、また、後期基本計画の最終年度を平成27年度に控え重要な年度となります。

しかし、本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国県支出金などに頼る傾向で構成されており、市が自主的に収入しうる市税などの自主財源が3割にも満たない状況で自主財源比率の低い構造となっています。また、地方交付税については普通交付税の合併算定替え期間が平成27年度に終了し、以降5年間で段階的に交付税が減少していきます。今後、国においては、平成26年度から合併した地方自治体への地方交付税を手厚くする新たな算定方法を段階的に導入することが検討されていますが、現行の制度で試算すると一本算定に移行する平成33年度からは大幅な減額（約19億円）が見込まれています。

このような厳しい財政状況を鑑みると、新たな事業を推進していくことは困難な状況にあることから、事業の緊急性、必要性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県の補助制度の積極的活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な市債等を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

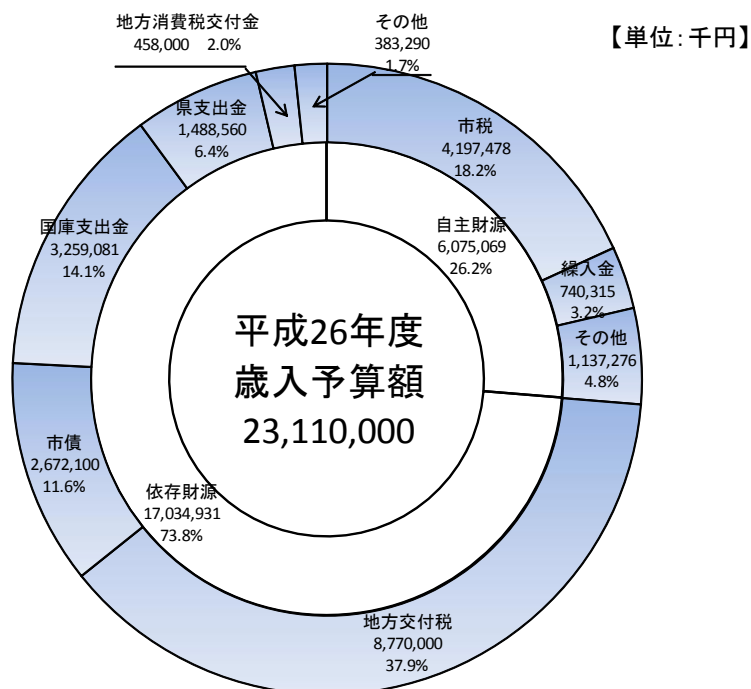
### 3 主な歳入の状況

【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較 (A) - (B)	増減率 {(A)/(B)-1}*100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 市税 <small>(自主財源)</small>	4,197,478	18.2	4,160,142	19.1	37,336	0.9
2 地方譲与税	271,000	1.2	293,000	1.3	△ 22,000	△ 7.5
3 利子割交付金	7,200	0.0	7,800	0.0	△ 600	△ 7.7
4 配当割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0
5 株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	900	0.0	0	0.0
6 地方消費税交付金	458,000	2.0	410,000	1.9	48,000	11.7
7 ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.2	38,000	0.2	0	0.0
8 自動車取得税交付金	40,000	0.2	36,000	0.2	4,000	11.1
9 地方特例交付金	19,255	0.1	21,164	0.1	△ 1,909	△ 9.0
10 地方交付税	8,770,000	37.9	8,770,000	40.4	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	7,835	0.0	8,357	0.0	△ 522	△ 6.2
12 分担金及び負担金 <small>(自主財源)</small>	292,136	1.3	279,406	1.3	12,730	4.6
13 使用料及び手数料 <small>(自主財源)</small>	412,517	1.8	410,777	1.9	1,740	0.4
14 国庫支出金	3,259,081	14.1	2,699,545	12.4	559,536	20.7
15 県支出金	1,488,560	6.4	1,372,894	6.3	115,666	8.4
16 財産収入 <small>(自主財源)</small>	103,475	0.4	103,283	0.5	192	0.2
17 寄附金 <small>(自主財源)</small>	10,002	0.0	2	0.0	10,000	500000.0
18 繰入金 <small>(自主財源)</small>	740,315	3.2	920,015	4.2	△ 179,700	△ 19.5
19 繰越金 <small>(自主財源)</small>	150,000	0.6	150,000	0.7	0	0.0
20 諸収入 <small>(自主財源)</small>	169,146	0.7	141,515	0.7	27,631	19.5
21 市債	2,672,100	11.6	1,907,200	8.8	764,900	40.1
歳入合計	23,110,000	100.0	21,732,000	100.0	1,378,000	6.3

### 一般会計歳入予算の状況





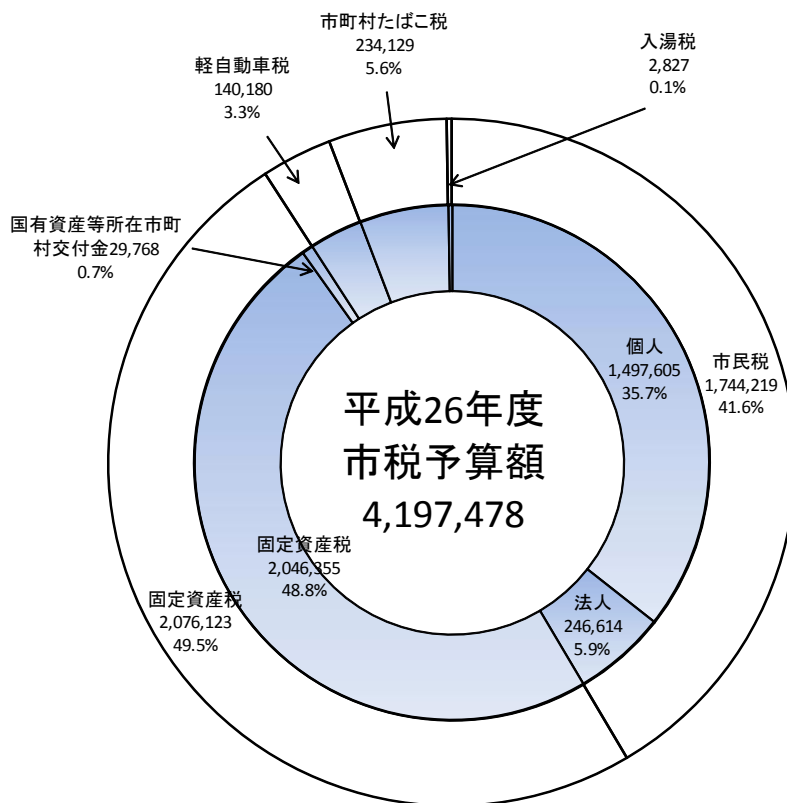
【市税の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		比 較 (A) - (B)	増 減 率 [(A)/(B)-1]*100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,744,219	41.6	1,759,126	41.9	△ 14,907	△ 0.8
個人	1,497,605	35.7	1,494,084	34.7	3,521	0.2
法人	246,614	5.9	265,042	6.3	△ 18,428	△ 7.0
固定資産税	2,076,123	49.5	2,021,270	48.2	54,853	2.7
固定資産税	2,046,355	48.8	1,991,502	47.4	54,853	2.8
国有資産等所在市町 村交付金	29,768	0.7	29,768	0.7	0	0.0
軽自動車税	140,180	3.3	135,314	3.2	4,866	3.6
市町村たばこ税	234,129	5.6	241,888	5.8	△ 7,759	△ 3.2
入湯税	2,827	0.1	2,544	0.1	283	11.1
合 計	4,197,478	100.0	4,160,142	99.1	37,336	0.9

市税税目別構成の状況

【単位:千円】



#### 4 主な歳出の状況

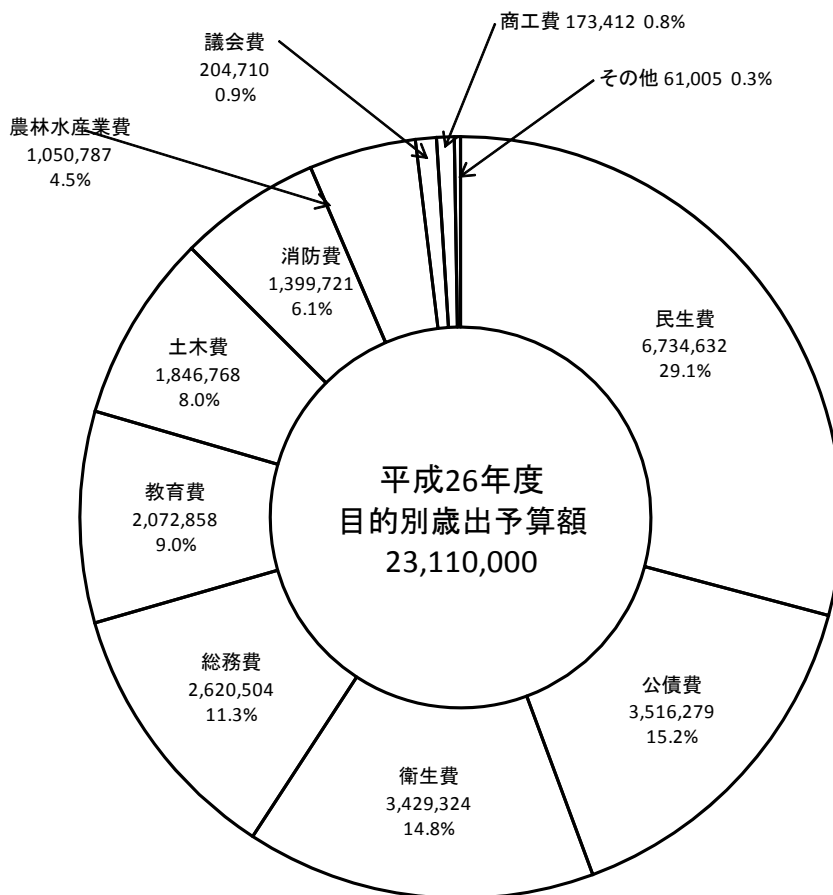
【歳出の状況】

(単位:千円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		比較 (A) - (B)	増減率 [(A)/(B)-1]*100
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	204,710	0.9	204,572	0.9	138	0.1
2 総務費	2,620,504	11.3	2,516,686	11.6	103,818	4.1
3 民生費	6,734,632	29.1	6,470,079	29.8	264,553	4.1
4 衛生費	3,429,324	14.8	3,468,598	16.0	△ 39,274	△ 1.1
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	1,050,787	4.5	740,534	3.4	310,253	41.9
7 商工費	173,412	0.8	114,259	0.5	59,153	51.8
8 土木費	1,846,768	8.0	641,904	3.0	1,204,864	187.7
9 消防費	1,399,721	6.1	1,070,110	4.9	329,611	30.8
10 教育費	2,072,858	9.0	2,647,718	12.2	△ 574,860	△ 21.7
11 災害復旧費	32,955	0.1	33,554	0.2	△ 599	△ 1.8
12 公債費	3,516,279	15.2	3,795,936	17.5	△ 279,657	△ 7.4
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合計	23,110,000	100.0	21,732,000	100.0	1,378,000	6.3

#### 一般会計目的別歳出予算

【単位:千円】



## 第2 平成25年度下半期における補正予算の状況

### 1 一般会計の状況

平成25年度下半期の予算は、9月から3月末まで7回の追加補正を行いました。

平成26年3月31日現在の一般会計予算現額は、9月、9月追加、12月、12月追加、3月、3月追加、3月専決処分などの補正予算額を反映させ、表1のとおりとなっています。

表1 平成25年度各会計予算の推移

(1)一般会計及び特別会計

(単位:千円)

区 分	9月専決補正までの 予算現額	9月		12月		3月			予算現額
		補正	追加補正	補正	追加補正	補正	追加補正	専決処分	
一般会計	26,423,514	304,550	83,400	△ 34,700	5,300	△ 351,000	1,067,260	548	27,498,872
特別 会計	国民健康保険特別会計	6,339,354	△ 1,535		239,962		△ 28,370		6,549,411
	公共下水道事業特別会計	701,874	△ 3,272		866		△ 34,986	15,300	679,782
	農業集落排水事業特別会計	36,946					△ 200		36,746
	国民宿舎事業特別会計	223,309	862		5,311		7,046		236,528
	健康交流館事業特別会計	0				20,930			20,930
	温泉給湯事業特別会計	6,417	398				1,328		8,143
	公衆浴場事業特別会計	10,105	204				745		11,054
	飲料水供給施設特別会計	608							608
	介護保険特別会計	5,276,641	95,511		△ 4,523		△ 3,737		5,363,892
	後期高齢者医療特別会計	625,509	△ 731				1,527		626,305
	小 計	13,220,763	91,437	0	241,616	20,930	△ 56,647	15,300	0
計	39,644,277	395,987	83,400	206,916	26,230	△ 407,647	1,082,560	548	41,032,271

(2)公営企業会計

区 分	9月専決補正までの 予算現額	9月		12月		3月			予算現額
		補正	追加補正	補正	追加補正	補正	追加補正	専決処分	
水道事業会計	収益的収入	742,184			1,873				744,057
	収益的支出	742,184			1,873				744,057
	資本的収入	189,806					6,129		195,935
	資本的支出	509,645			△ 763		△ 25,690		483,192

各補正予算のおもなものについてその概要は、次のとおりです。

(1) 平成25年9月市議会定例会で議決された予算

【9月補正】 304,550千円の増額

9月補正予算の概要は、普通交付税の決定、前年度繰越金の確定に伴う予算措置と、地域介護福祉空間整備推進交付金事業、鹿児島県安心子ども基金事業、農業・農村活性化推進施設等整備事業、種子島周辺漁業対策事業などの予算措置のほか、所要の予算を編成いたしました。

【9月追加補正】 83,400千円の増額

9月追加補正予算の概要は、歳入では、地方交付税の普通交付税407万6千円を増額、分担金及び負担金の農地災害復旧費分担金220万円を増額、国庫支出金の現年補助公共土木施設災害復旧費国庫負担金466万9千円を増額、県支出金の現年補助農林水産施設災害復旧事業費県補助金4,105万5千円を増額、寄附金の指定寄附金200万円を増額、市債の災害復旧債2,940万円を増額、歳出では、総務費の総務管理費で、まちづくり応援寄附金によるえびす通り会への補助金として200万円を増額、災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費で、田畑、農道、水路復旧の工事請負費、公共土木施設災害復旧費の市道、河川復旧の工事請負費、学校災害復旧費の東市来中学校の施設維持修繕料など8,140万円を増額など所用の予算を編成いたしました。

(2) 平成25年12月市議会定例会で議決された予算

【12月補正】 34,700千円の減額

12月補正予算の概要は、本年度の収支見込みに伴うもののほか、歳入の国庫支出金で地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の決定に伴う増額、歳出では、地方公務員の給与削減措置に伴う人件費の減額などの予算措置のほか、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の設定、来年度の施設維持管理業務等で年度内に契約を行う必要があるものについて、債務負担行為の設定など所要の予算を編成いたしました。

【12月追加補正】 5,300千円の増額

12月追加補正予算の概要は、健康交流館ゆーぷる吹上の指定管理者の指定取消しによる所要の予算を編成いたしました。

(3) 平成26年3月市議会定例会で議決された予算

【3月補正】 351,000千円の減額

3月補正予算の概要は、歳入では、事業費執行に伴う国庫負担金、県負担金、市債などの補正、寄附金の増加に伴う補正、歳出では、事業費執行に伴う補正、風力発電事業の日置ウインドパワー株式会社への出資に伴う補正、共生・協働による地域づくりを進めるため地域づくり推進基金への予算積立、公用・公共用の土地として先行取得した土地を土地開発基金から買い戻すための用地補償費の補正、東市来中学校排水工事に伴う補正、防災行政無線整備事業、伊集院小学校校舎改築事業の年割額の変更等に伴う継続費の補正、年度内に事業完成が見込めないものについて繰越明許費の追加など、所要の予算を編成いたしました。

【3月追加補正】 1,067,260千円の増額

3月追加補正予算の概要は、国の好循環実現のための経済対策に沿った予算措置とこれに係る事業の繰越明許費の追加など所要の予算を編成いたしました。

(4) 平成26年3月31日専決処分 548千円の増額

一般会計歳入歳出予算の市税、地方交付税、県支出金、寄附金、繰入金及び市債の確定並びに土木費の執行について、緊急を要したため予算措置いたしました。

### 第3 平成25年度下半期における予算の執行状況

#### 1 一般会計予算の執行状況

##### (1) 歳入

平成26年3月31日現在の一般会計の執行状況は、次のとおりです。

総額274億9,887万2千円の予算に対し、219億3,017万円が収入済となり収入割合は、79.7%  
となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
市税	4,160,530	15.1	4,242,126	19.3	102.0	81,596
地方譲与税	293,000	1.1	266,488	1.2	91.0	△ 26,512
利子割交付金	7,800	0.0	7,548	0.0	96.8	△ 252
配当割交付金	2,000	0.0	1,458	0.0	72.9	△ 542
株式等譲渡所得割交付金	900	0.0	0	0.0	0.0	△ 900
地方消費税交付金	410,000	1.5	412,843	1.9	100.7	2,843
ゴルフ場利用税交付金	38,000	0.1	39,226	0.2	103.2	1,226
自動車取得税交付金	36,000	0.1	40,775	0.2	113.3	4,775
地方特例交付金	19,255	0.1	19,255	0.1	100.0	0
地方交付税	9,990,007	36.3	9,990,007	45.6	100.0	0
交通安全対策特別交付金	8,357	0.0	7,549	0.0	90.3	△ 808
分担金及び負担金	305,012	1.1	280,358	1.3	91.9	△ 24,654
使用料及び手数料	412,532	1.5	427,331	1.9	103.6	14,799
国庫支出金	5,143,856	18.7	2,670,316	12.2	51.9	△ 2,473,540
県支出金	1,962,997	7.1	1,001,248	4.6	51.0	△ 961,749
財産収入	105,039	0.4	80,937	0.4	77.1	△ 24,102
寄附金	15,351	0.1	15,325	0.1	99.8	△ 26
繰入金	835,776	3.0	472,506	2.2	56.5	△ 363,270
繰越金	380,698	1.4	380,698	1.7	100.0	0
諸収入	215,462	0.8	202,476	0.9	94.0	△ 12,986
地方債	3,156,300	11.5	1,371,700	6.3	43.5	△ 1,784,600
歳入合計	27,498,872	100.0	21,930,170	100.0	79.7	△ 5,568,702

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金及び地方債は平成26年5月31日までの出納整理期間中に収入され、歳出への不足分は財政調整基金等から繰替運用を行い対応しています。

##### (2) 歳出

平成26年3月31日現在で、総額274億9,887万2千円の予算に対し、217億560万9千円を支出しており、支出割合は78.9%となっています。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	191,815	0.7	190,014	0.9	99.1	1,801
総 務 費	3,022,349	11.0	2,811,922	13.0	93.0	210,427
民 生 費	6,816,928	24.8	6,174,453	28.4	90.6	642,475
衛 生 費	3,130,275	11.4	2,726,711	12.6	87.1	403,564
労 働 費	13,050	0.0	13,050	0.1	100.0	0
農林水産業費	1,760,399	6.4	1,049,656	4.8	59.6	710,743
商 工 費	137,028	0.5	119,165	0.5	87.0	17,863
土 木 費	4,618,029	16.8	2,061,842	9.5	44.6	2,556,187
消 防 費	1,324,429	4.8	673,997	3.1	50.9	650,432
教 育 費	2,587,087	9.4	2,062,489	9.5	79.7	524,598
災害復旧費	100,908	0.4	41,740	0.2	41.4	59,168
公 債 費	3,781,575	13.8	3,780,570	17.4	100.0	1,005
予 備 費	15,000	0.1	0	0.0	0.0	15,000
歳出合計	27,498,872	100.0	21,705,609	100.0	78.9	5,793,263

## 2 特別会計予算の執行状況

平成26年3月31日現在の10の特別会計の執行状況は、次のとおりです。

### (1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)*100	差引過不足額 (B)-(A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,549,411	48.39	5,672,916	48.11	86.6	△ 876,495
公共下水道事業特別会計	679,782	5.02	345,580	2.93	50.8	△ 334,202
農業集落排水事業特別会計	36,746	0.27	36,685	0.31	99.8	△ 61
国民宿舎事業特別会計	236,528	1.75	203,879	1.73	86.2	△ 32,649
健康交流館事業特別会計	20,930	0.15	17,911	0.15	85.6	△ 3,019
温泉給湯事業特別会計	8,143	0.06	4,933	0.04	60.6	△ 3,210
公衆浴場事業特別会計	11,054	0.08	9,969	0.08	90.2	△ 1,085
飲料水供給施設特別会計	608	0.00	394	0.00	64.8	△ 214
介護保険特別会計	5,363,892	39.63	4,901,923	41.57	91.4	△ 461,969
後期高齢者医療特別会計	626,305	4.63	597,504	5.07	95.4	△ 28,801
歳入合計	13,533,399	100.00	11,791,694	100.00	87.1	△ 1,741,705

歳入の過不足について、おもに国庫支出金、県支出金は、5月31日までの出納整理期間中に収入され歳出への不足分はそれぞれの基金から繰替運用を行い対応しています。

### (2) 歳出

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
国民健康保険特別会計	6,549,411	48.39	6,110,893	49.55	93.3	438,518
公共下水道事業特別会計	679,782	5.02	527,993	4.28	77.7	151,789
農業集落排水事業特別会計	36,746	0.27	33,683	0.27	91.7	3,063
国民宿舎事業特別会計	236,528	1.75	214,459	1.74	90.7	22,069
健康交流館事業特別会計	20,930	0.15	10,792	0.09	51.6	10,138
温泉給湯事業特別会計	8,143	0.06	4,425	0.04	54.3	3,718
公衆浴場事業特別会計	11,054	0.08	9,004	0.07	81.5	2,050
飲料水供給施設特別会計	608	0.00	493	0.00	81.1	115
介護保険特別会計	5,363,892	39.63	4,830,827	39.17	90.1	533,065
後期高齢者医療特別会計	626,305	4.63	590,220	4.79	94.2	36,085
歳出合計	13,533,399	100.00	12,332,789	100.00	91.1	1,200,610

## 3 企業会計予算の執行状況

平成26年3月31日現在の企業会計の執行状況は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額(A)		収入及び支出済額(B)		執行率 (B)/(A)*100	予算残額 (A)-(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
水道事業 会計	収益的収入	744,057	779,163	104.7	△ 35,106	
	収益的支出	744,057	701,170	94.2	42,887	
	資本的収入	219,603	217,707	99.1	1,896	
	資本的支出	525,713	434,731	82.7	90,982	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんする。

## 第4 市民の税負担と住民サービスの状況

### 1 市民の税負担の状況

平成26年3月31日現在の市税の予算額を市民1人当りに換算すると1人当たり 82,670(前年度 82,317円)1世帯当たり185,291円(前年度 185,638円)の負担になります。

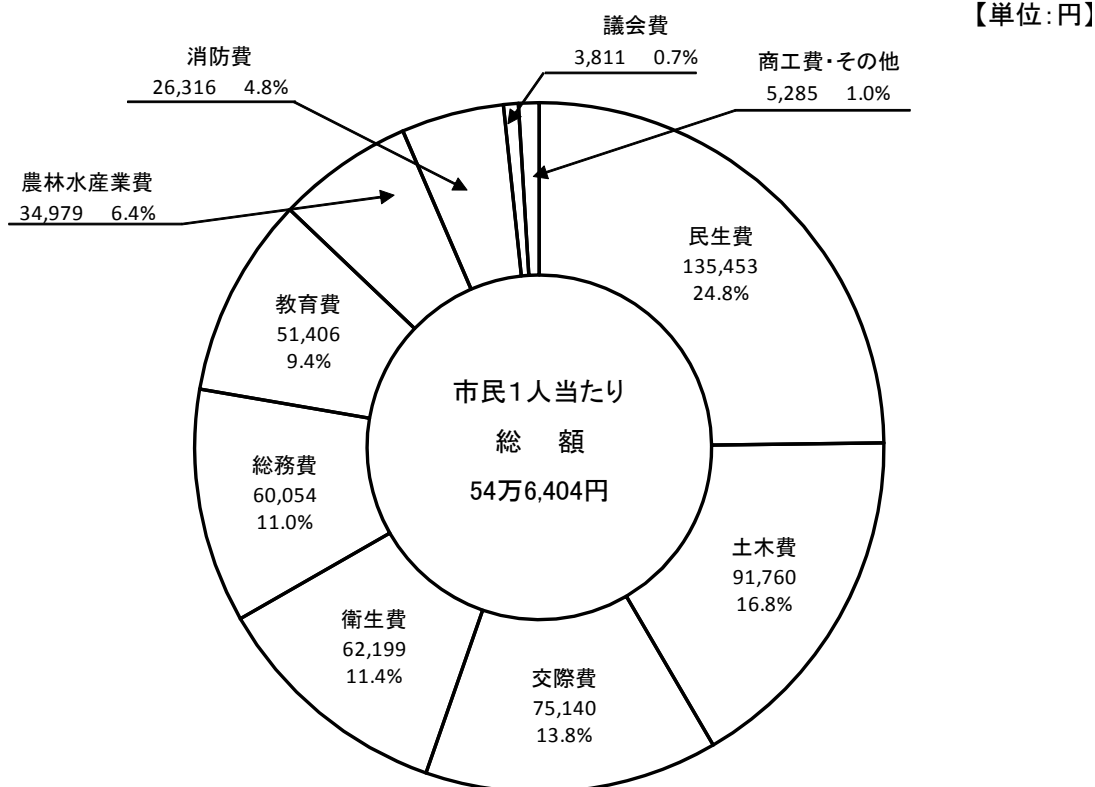
(平成26年3月31日現在 人口 50,327人 世帯数 22,454世帯)

区 分	予 算 現 額	1 人 当 たり	1 世 帯 当 たり
市民税	1,759,514,000	34,962	78,361
個人	1,530,104,000	30,403	68,144
法人	229,410,000	4,558	10,217
固定資産税	2,021,270,000	40,163	90,018
固定資産税	1,991,502,000	39,571	88,693
国有資産等市町村交付金	29,768,000	591	1,326
軽自動車税	135,314,000	2,689	6,026
市町村たばこ税	241,888,000	4,806	10,773
入湯税	2,544,000	51	113
合 計	4,160,530,000	82,670	185,291

### 2 住民サービスの状況

市民に還元される額を住民サービス費用とし、平成26年3月31日現在の一般会計歳出予算額を市民1人当たり1世帯当たりに直すと、1人当たり546,404円(前年度 519,224円)、1世帯当たり1,224,676円(前年度 1,170,929円)となります。

市民1人当たりの予算の使われ方





## 第5 市債及び一時借入金の状況

### 1 市債の状況

市債の現在高(平成26年3月31日現在)は、下記のとおりです。目的別に見ますと土木債が39.1%と最も高く、次いで教育債の12.1%、農林水産債の6.3%となっています。

市民1人当たりの負担については、平成26年3月末で、602,270円(前年度同期比615,019円)となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 現在高 (A)	平成25年度 借入見込額 (D)	増減見込額		平成25年度末 現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構 成 比
			償還見込額 (E)			
1 普通債	20,535,662	2,205,900	2,679,761		20,061,801	66.2
(1)総 務	1,173,761	341,600	97,830		1,417,531	4.7
(2)民 生	313,338	45,000	86,197		272,141	0.9
(3)衛 生	414,221	0	284,819		129,402	0.4
(4)農林水産	2,145,221	108,900	338,621		1,915,500	6.3
うち公有林整備	64,926	0	8,605		56,321	0.2
(5)土 木	11,979,616	1,185,800	1,310,797		11,854,619	39.1
うち公営住宅	2,361,077	0	182,068		2,179,009	7.2
(6)消 防	330,537	524,600	41,563		813,574	2.7
(7)教 育	4,178,968	0	519,934		3,659,034	12.1
2 災害復旧債	95,859	6,000	18,365		83,494	0.3
3 その他	9,862,025	944,400	641,277		10,165,148	33.5
(1)住民税等減税 補てん債	632,445	0	159,292		473,153	1.6
(2)臨時税収補て ん債	96,202	0	18,661		77,541	0.3
(3)臨時財政対策 債	9,095,164	944,400	456,168		9,583,396	31.6
(4)減収補てん債	38,214	0	7,156		31,058	0.1
合 計	30,493,546	3,156,300	3,339,403		30,310,443	100.0
普通債のうち辺地債	363,709	34,000	67,836		329,873	1.1
普通債のうち過疎債	4,258,849	346,500	738,999		3,866,350	12.8
普通債のうち合併特例債	4,923,408	1,825,400	233,150		6,515,658	21.5

### 2 一時借入金

一時借入金は、市が一時的に資金不足になったときに金融機関等から借入するものです。

平成26年3月31日現在、一時的に資金が不足した際に、市が保有する基金から現金を繰替運用することで対処できているため金融機関等からの借入は、行っていません。

したがって、平成26年3月31日現在の借入金の残高はありません。

## 第6 市有財産の状況

平成26年3月31日現在における市有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地		(単位：㎡)			
区 分	平成25年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考	
本 庁 舎	23,670.67	23,670.67	0.00		
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	20,662.30	20,662.30	0.00	
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	
公共用財産	学 校	541,911.58	541,911.58	0.00	
	公 営 住 宅	227,708.24	227,708.24	0.00	
	公 園	852,408.68	852,408.68	0.00	
	その他の施設	1,278,381.32	1,278,849.60	468.28	
山 林	6,338,483.09	6,338,483.09	0.00		
一 般 住 宅	10,691.22	10,691.22	0.00		
教 職 員 住 宅	26,759.81	26,759.81	0.00		
そ の 他	501,631.36	497,472.40	△ 4,158.96		
合 計	9,822,308.27	9,818,617.59	△ 3,690.68		
2 建物		(単位：㎡)			
区 分	平成25年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考	
本 庁 舎	16,535.74	16,535.74	0.00		
その他の行政機関	出張所	0.00	0.00	0.00	
	消防施設	4,112.07	4,112.07	0.00	
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	
公共用財産	学 校	93,300.23	96,604.23	3,304.00	
	公 営 住 宅	69,410.46	69,410.46	0.00	
	公 園	10,191.67	10,200.60	8.93	
	その他の施設	122,293.61	122,307.46	13.85	
山 林	0.00	0.00	0.00		
一 般 住 宅	3,780.85	3,780.85	0.00		
教 職 員 住 宅	4,724.28	4,724.28	0.00		
そ の 他	5,559.90	5,357.13	△ 202.77		
合 計	329,908.81	333,032.82	3,124.01		
3 有価証券		(単位：千円)			
区 分	平成25年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考	
株 券	3,574	3,574	0		
4 出資による権利		(単位：千円)			
区 分	平成25年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考	
出 資 に よ る 権 利	86,127	86,127	0		
5 基金		(単位：千円)			
区 分	平成25年9月30日現在	平成26年3月31日現在	増 減	備 考	
財政調整基金	4,599,428	4,603,653	4,225	うち繰替運用 1,400,000	
減債基金	308,269	308,476	207		
施設整備基金	2,530,651	2,567,973	37,322		
人材育成研修基金	142,805	142,805	0		
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	40,522	0		
国民健康保険給付等準備基金	66,640	66,662	22		
公共下水道事業維持管理基金	84,642	84,654	12		
農業集落排水事業促進基金	77,115	77,115	0		
国民宿舎事業基金	54,612	52,337	△ 2,275		
温泉給湯事業基金	24,224	24,226	2		
公衆浴場事業基金	25,460	25,463	3		
介護保険給付費準備基金	53,931	0	△ 53,931		
土地開発基金	400,266	400,278	12	うち現金 244,763、土地 155,515	
高品質生産牛素畜導入事業基金	31,925	31,926	1	うち現金 8,946、導入牛 22,980	
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	17,001	17,002	1	うち現金 563、導入牛 16,439	
肉用牛特別導入事業基金	16,226	16,228	2	うち現金 12,935、導入牛 3,293	
奨学資金貸付基金	106,416	106,416	0		
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	4,730	0		
まちづくり応援基金	5,332	9,067	3,735		
地域づくり推進基金	963,190	1,163,367	200,177		
日置市かごしまエコファンドクレジット事業基金	0	328	328		
合 計	9,553,385	9,743,228	189,843		